

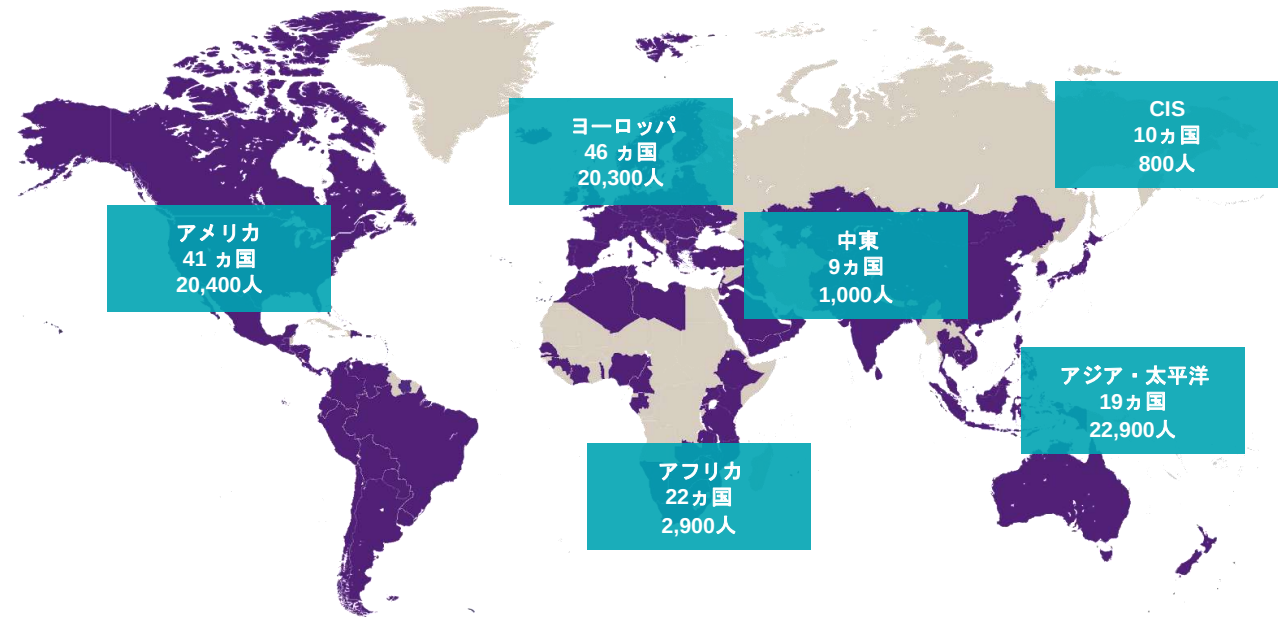
An Invitation to Grow

事務所案内

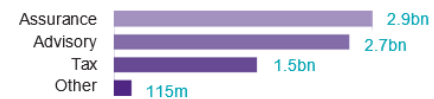
グラントソントン インドネシア
2023年7月

グラントソントンインターナショナル

グラントソントンは、世界145カ国にメンバーファームがあり、68,000人のスタッフを擁する監査、税務、アドバイザリーの会計ネットワークグループです。私たちは、お客様に対してプロフェッショナルなサービスを提供し、その発展の可能性を引き出すお手伝いをします。



2022 global revenue by service line (USD)

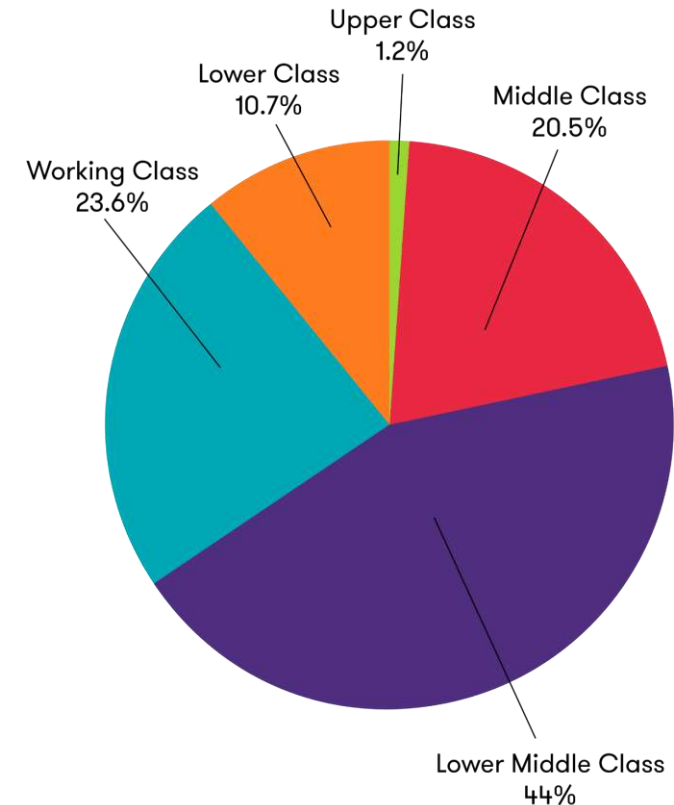


Over 80%
of clients rate us as world-class in the areas that matter most to them

インドネシア概観

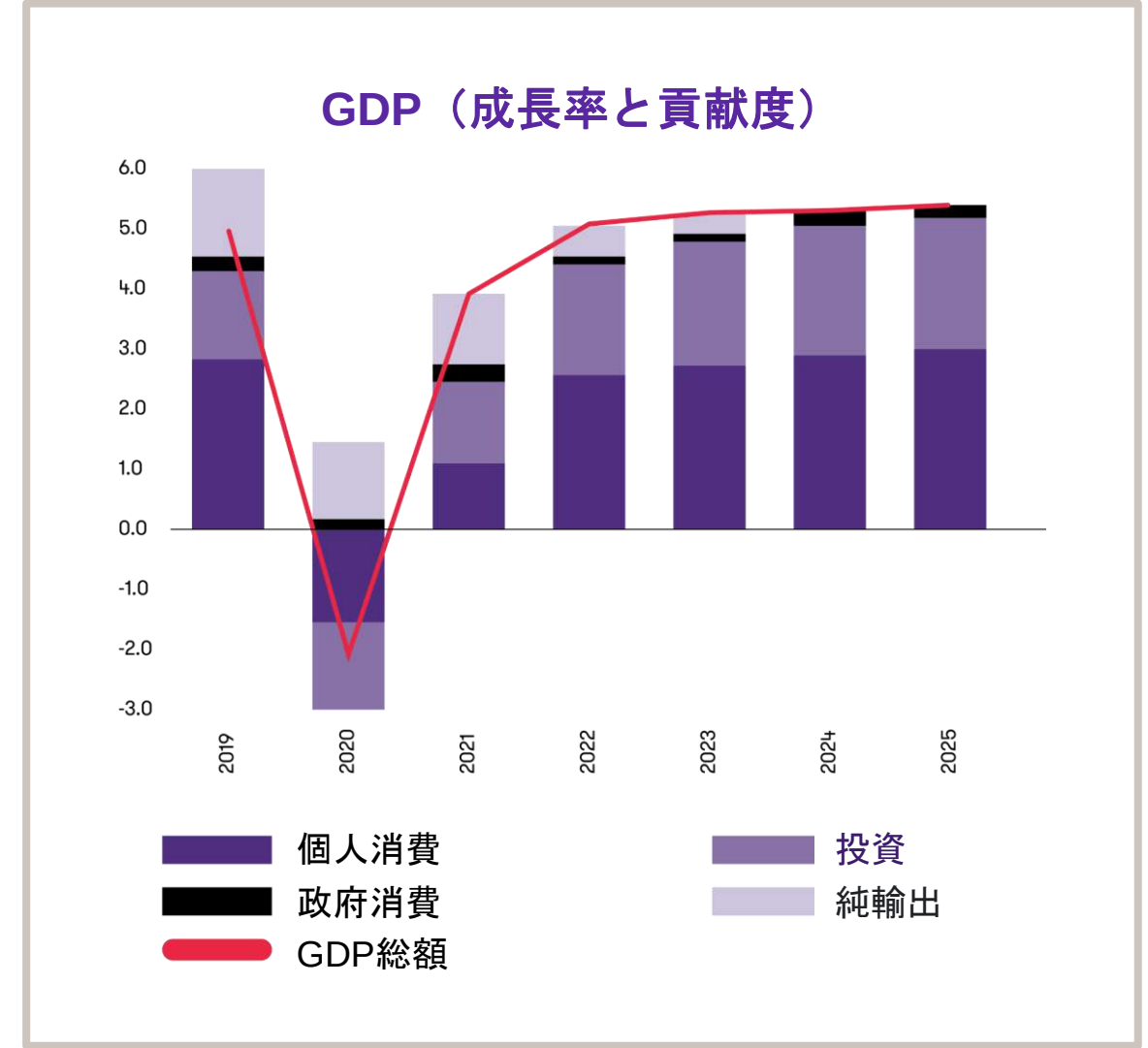
- インドネシアの人口は世界第4位です。
- 2022年におけるインドネシアの人口は2億8千万人になります。
- 経済成長及び着実な人口の増加により、インドネシアの経済は拡大基調にあります。

所得構成比



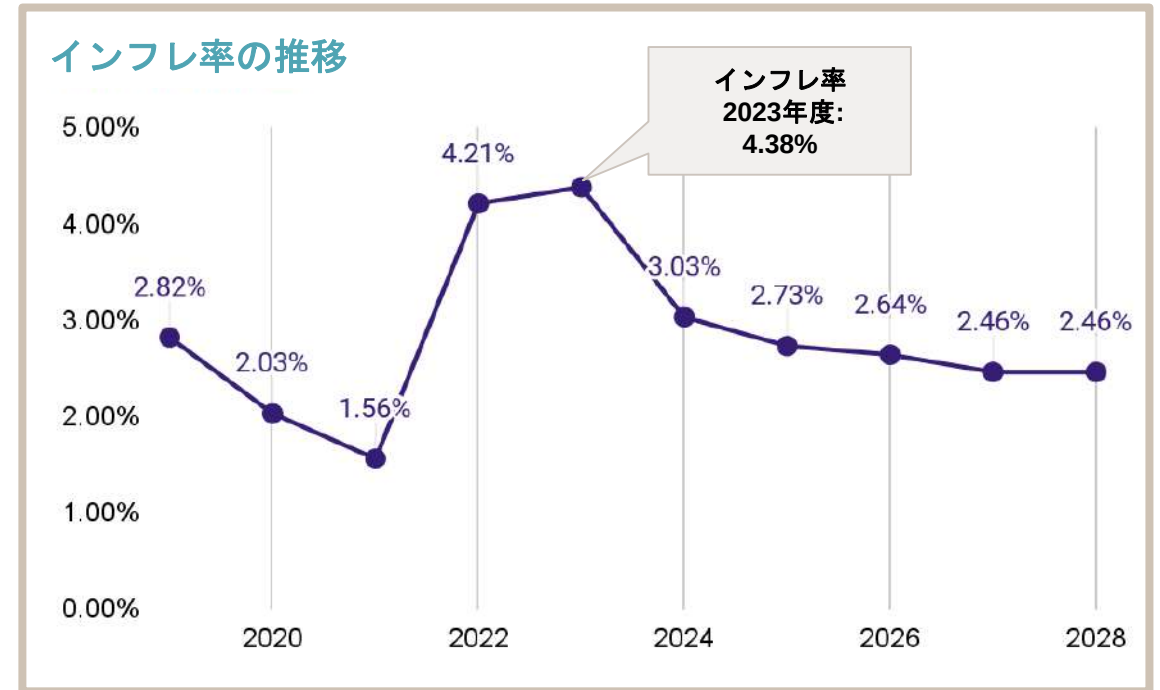
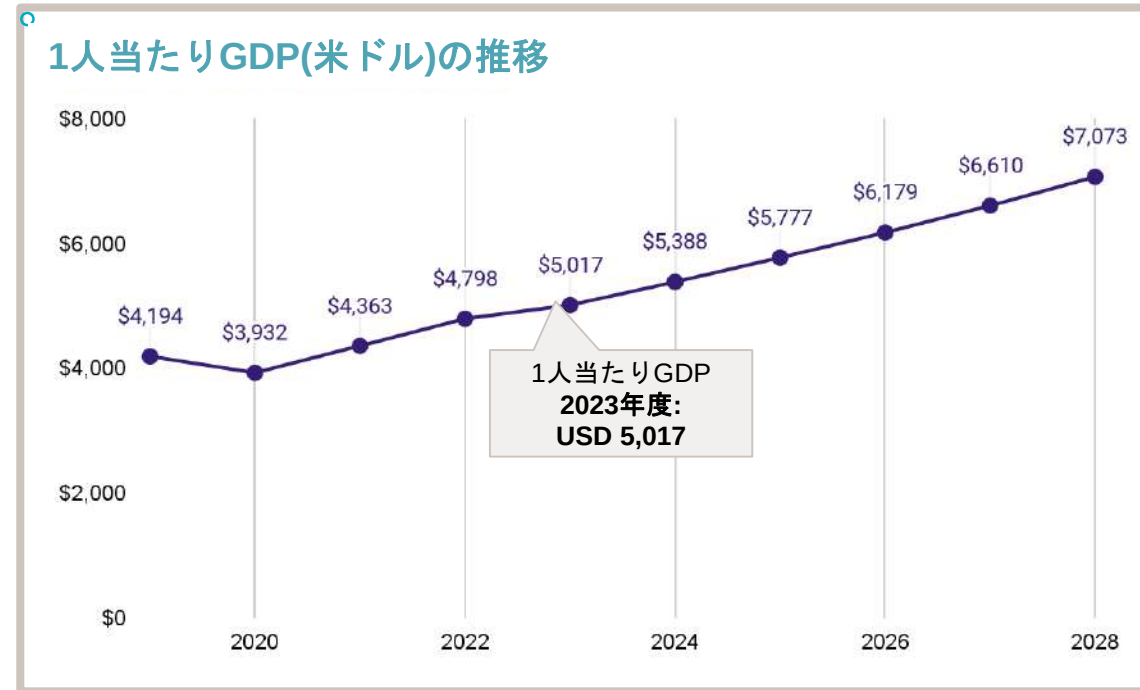
インドネシア経済の概要

- 最新のGDPデータによれば、インドネシア経済は持続的な回復を強調しており、2022年の経済成長率は前年比5.3%、2024年には5.06%と予測されています。経済成長は民間消費と民間投資の力強い押し上げに支えられています。
- 海外からの投資、セメント販売、商用車販売の力強い伸びと投資に対する信用の回復は、民間投資の回復を示唆しています。



1人当たりGDPとインフレ率から見るインドネシア市場の展望

インドネシアは2030年までに世界最大のGDPを構成する15カ国に含まれると予想されています



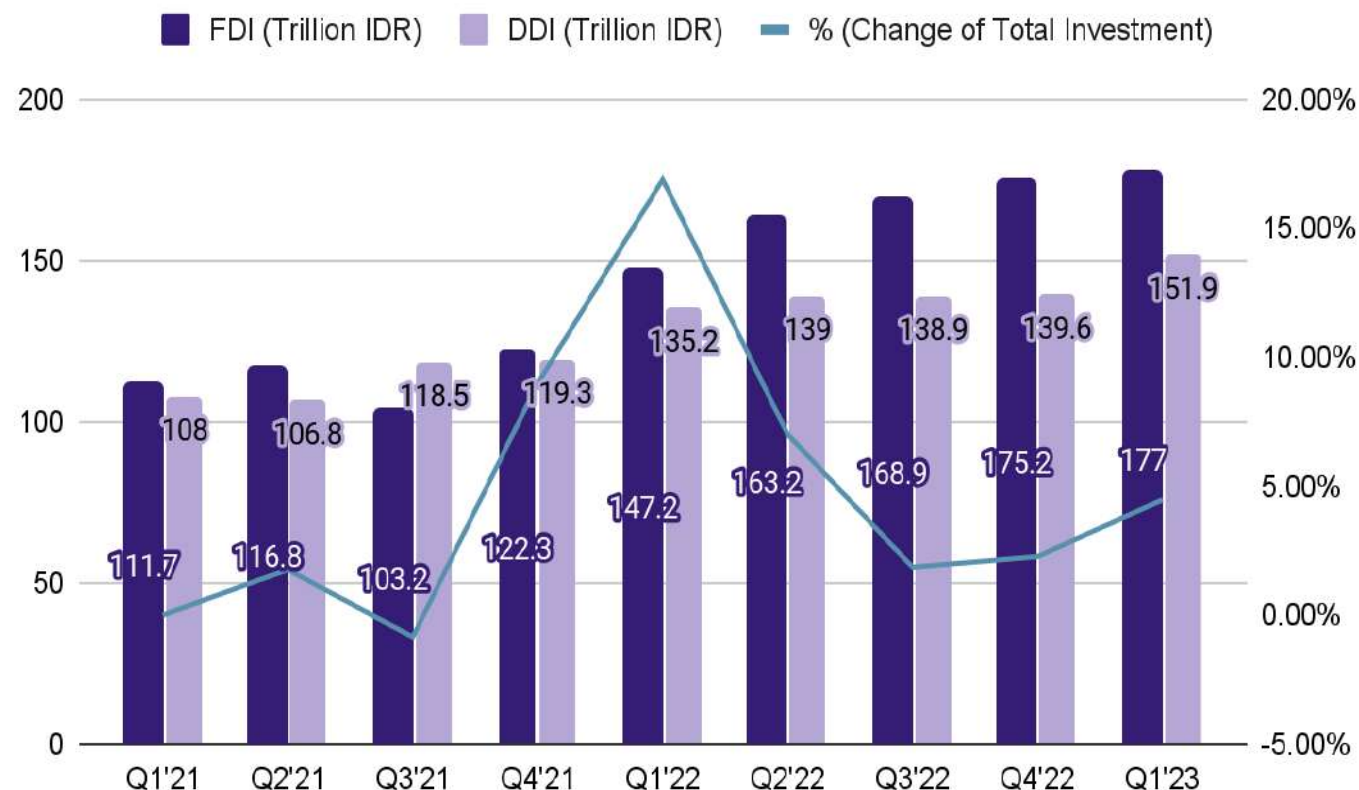
- インドネシアの1人当たり国内総生産(GDP)は急増しています。
- 購買力平価で見ると、世界のGDPに占めるインドネシアのシェアは他の主要国のそれを大きく上回っており、2014年にはフランスとほぼ同水準となっており、英国のシェアよりも高い水準になっています。

- 2023年6月のインフレ率は3.52%の緩和を記録し、年末には4.38%になると予測されています。インフレ率はパンデミック以前に比べれば依然として高い水準にありますが、旺盛な内需に反映されるようにインドネシア経済の見通しは依然として有望です。
- 最もインフレ率が高い業種：運輸業と飲食業になります。

インドネシアの投資実現率（2023年第1四半期）

良好な経済環境と川下政策に支えられ、投資の増加が期待されています。

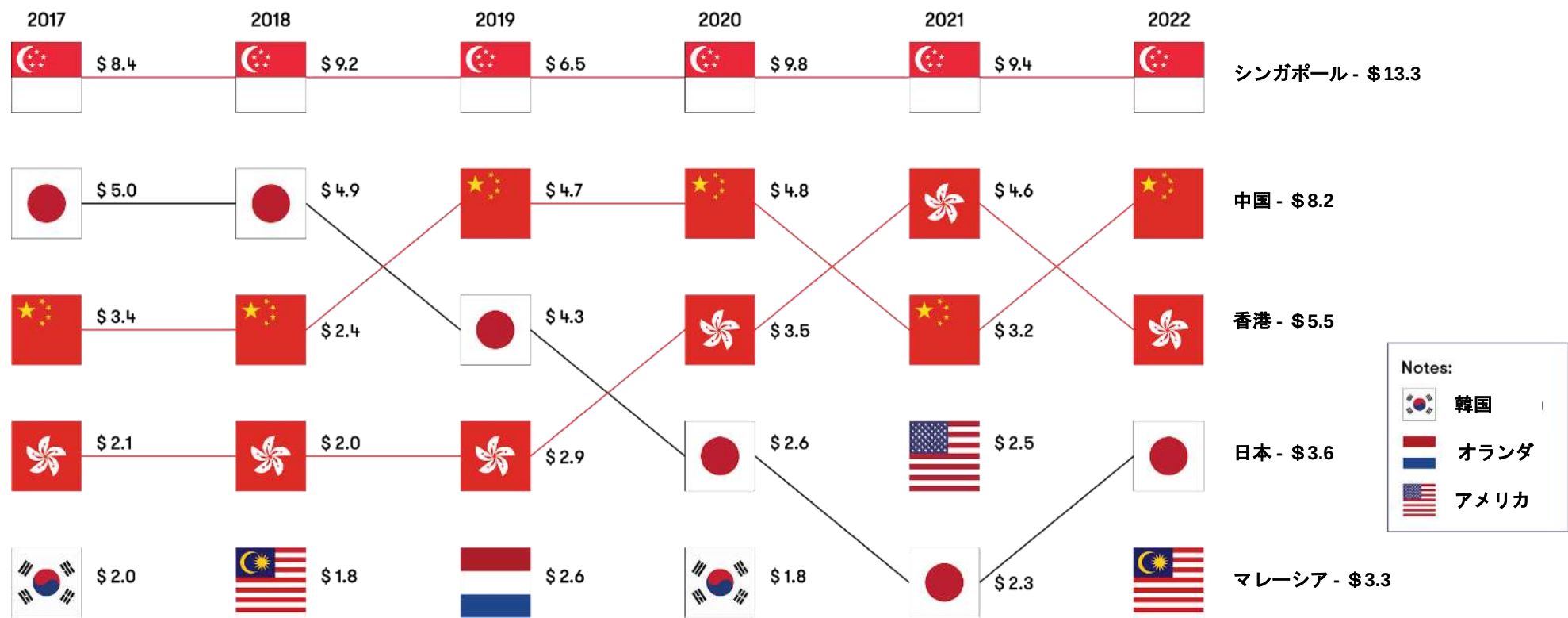
海外直接投資(FDI)及び国内直接投資(DDI)



- 2023年第1四半期において、インドネシアは328.9兆ルピアの投資を達成し、これは2023年の総投資目標の23.5%に相当します。この期間の投資の伸びは前年同期比16.5%増（前四半期比4.5%増）となっています。
- この投資の増加に伴い雇用も増加しています。前四半期比の成長率は15.24%、就職者数は384,892人となりました。

投資の機会

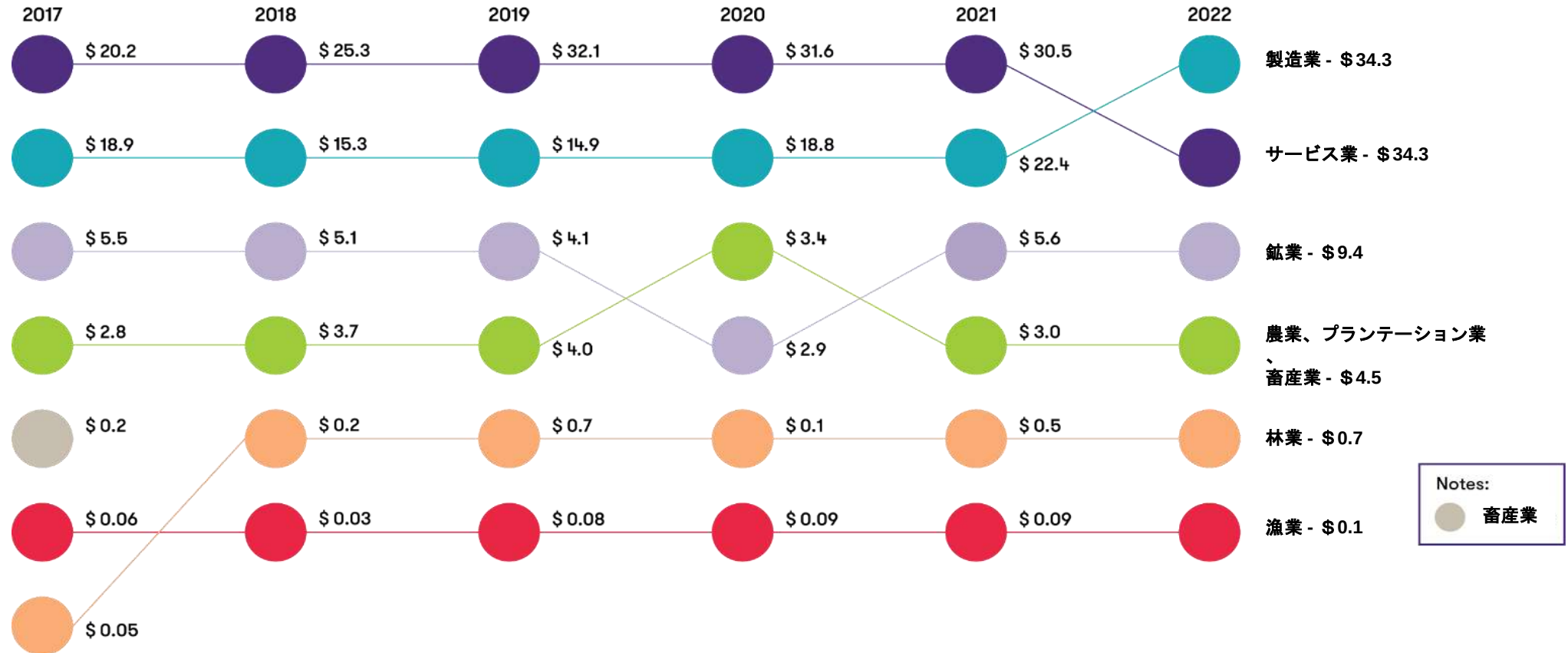
主要な投資国別に見た直接投資の動向（単位：10億米ドル）（2017年～2022年）



- シンガポールはインドネシアにおける外国投資について最も貢献している国として常に第1位を占めており、日本、中国、香港がそれに続いています。海外直接投資のインドネシアへの流入総額は、2021年の数字と比較して2022年には54%増と急増しており、このことは潜在的な投資家にとってポジティブで有望な兆候となっています。

投資の機会

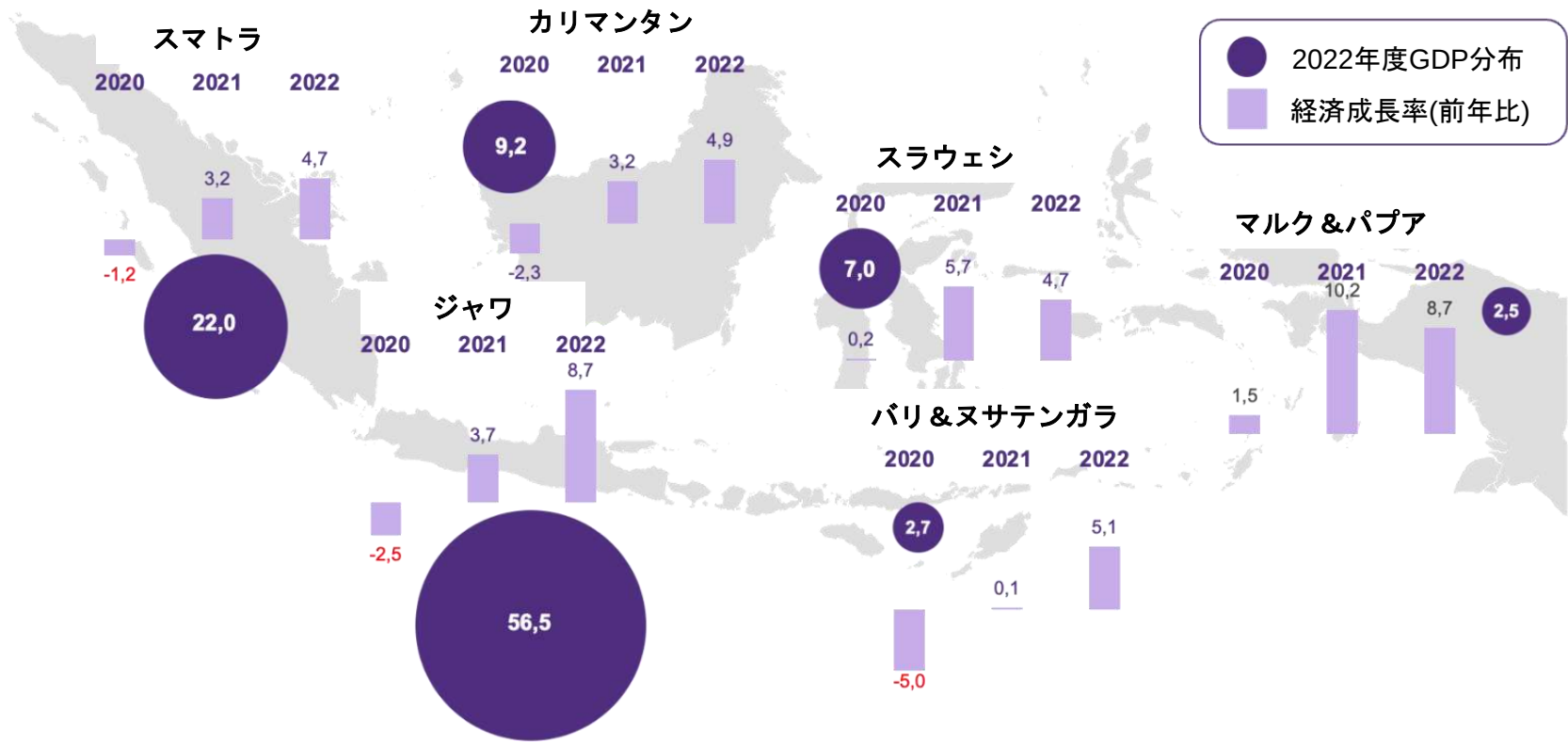
海外直接投資と国内直接投資の業種別に見た動向（単位：10億米ドル）（2017年～2022年）



- サービス部門はインドネシアの総投資額で第1位に位置づけられ、2022年には製造業と工業にわずかに抜かれました。この2つのセクターは、消費者の消費の増加に支えられ、2023年も引き続き好調を維持すると予測されます。

全ての地域で有望な経済成長

海外直接投資と国内直接投資の業種別に見た動向（単位：10億米ドル）（2017年～2022年）



スラウェシ、ジャワ、そしてマルクとパプアの経済は前年比ベースで国民経済を上回る成長となっています。

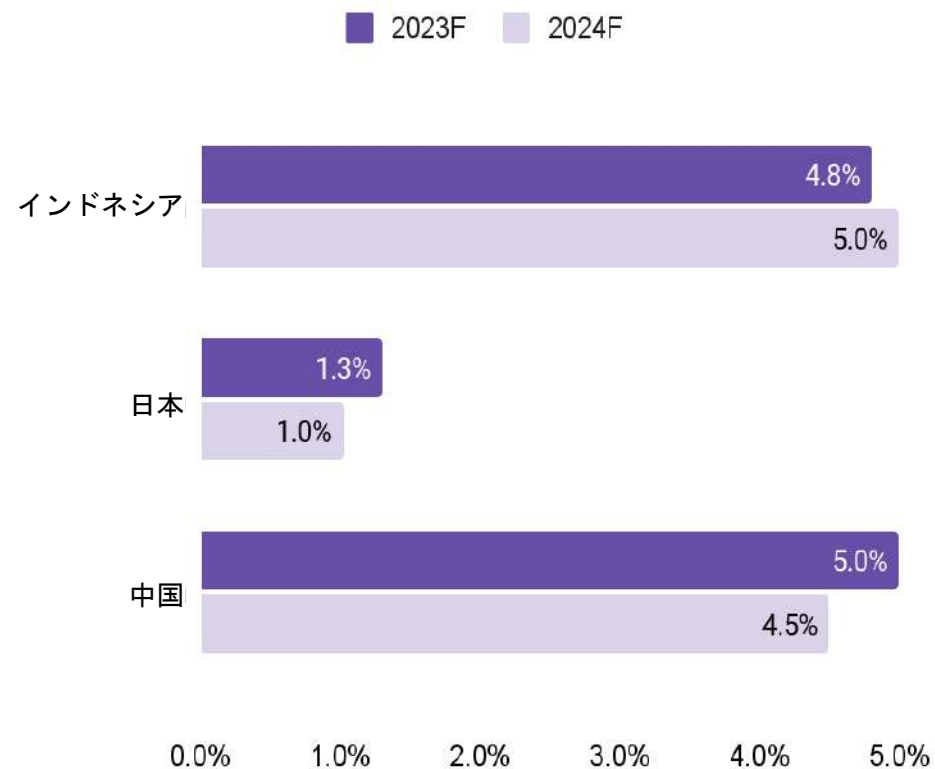
インドネシア東部スラウェシ、マルク、パプアでは、鉱業の川下産業が経済を押し上げました。

ジャワ島は、主に3つの大きな州（ジャカルタ特別州、東ジャワ州、西ジャワ州）の貿易と情報通信部門に支えられています。

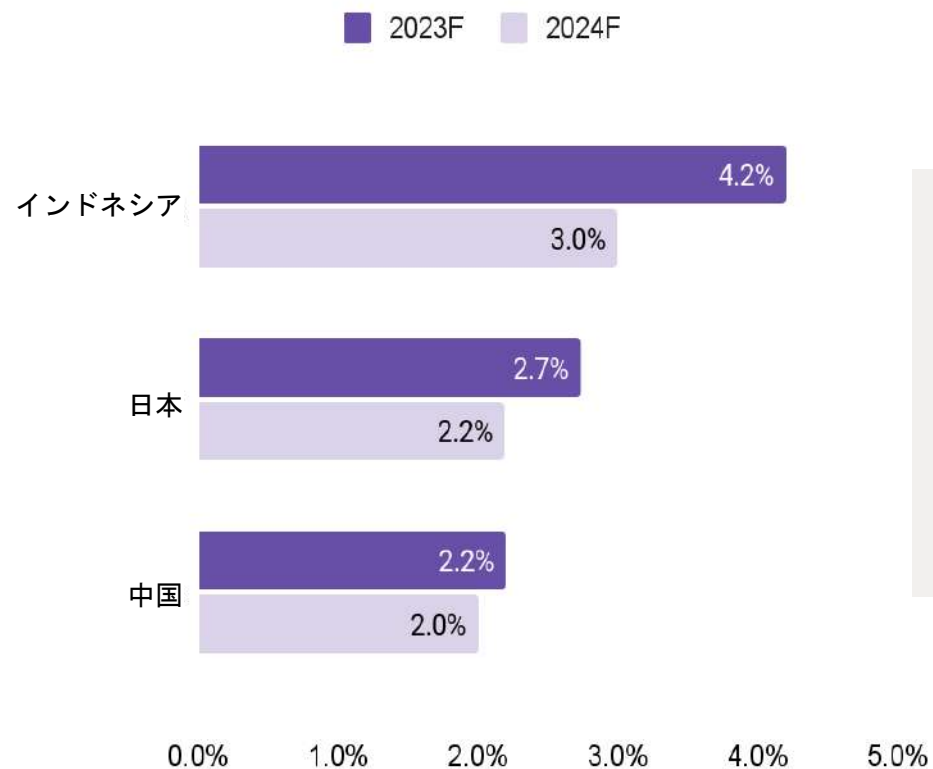
バリ島とヌサ・トゥンガラ州は、移動緩和と観光業の復興により、引き続き改善傾向にあります。

GDP成長率とインフレ率の見通し比較

GDP成長率



インフレ率

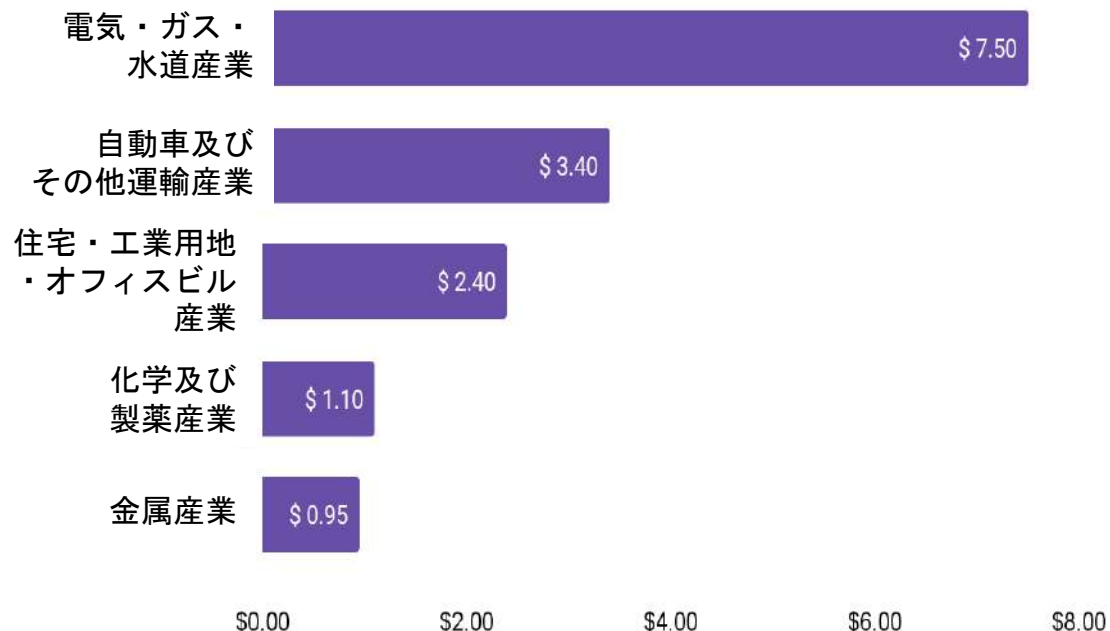


- ・ 中国とインドネシアの予想GDP成長率はほぼ同じですが、インドネシアのインフレ率はかなり高くなっています。
- ・ 一方、日本のGDP成長率は成熟傾向にあり、インフレ率は安定しています。

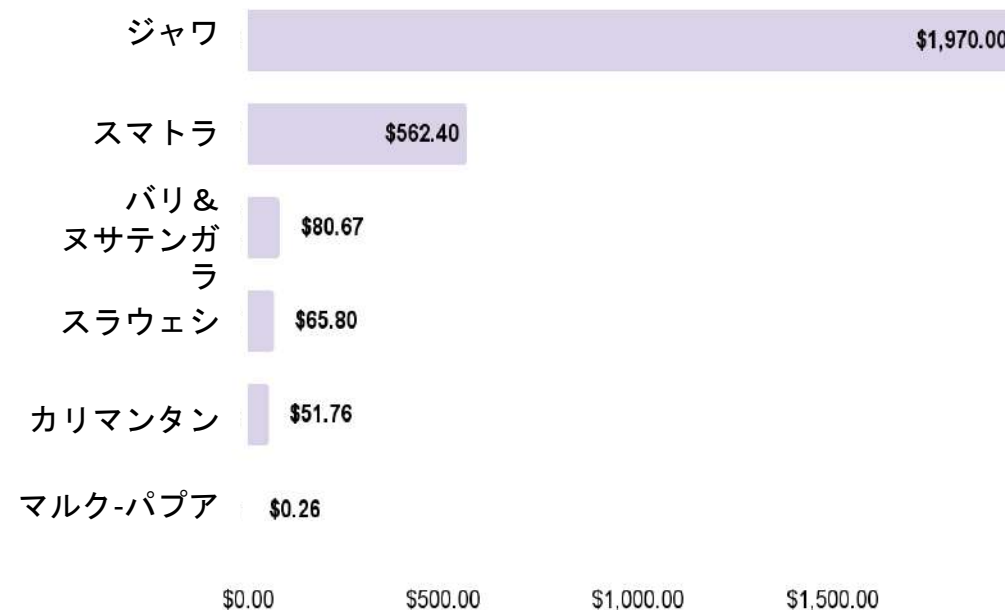
インドネシアにおける日本の投資

(2017年 ~ 2022年6月)

セクター別 (10億米ドル)



エリア別 (10億米ドル)



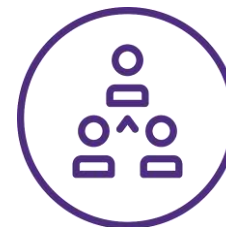
日本は、2022年のインドネシアへの総投資額36億ドルで第4位の外国投資国として位置づけられます。電力、ガス、水道、自動車・運輸産業が上位を占め、ジャワ島（西ジャワ州：4,128プロジェクト）、ジャカルタ（DKIジャカルタ：2,162プロジェクト）、東ジャワ州（東ジャワ州：666プロジェクト）に集中しています。

グラントソントン インドネシア

グラントソントン インドネシアは、監査、税務、アドバイザリー、アウトソーシング、リーガルサービスを提供するリーディングファームの一つです。

1992年にインドネシアで事業を開始し、現在に至るまで成長を続けています。若くダイナミックなプロフェッショナルである約600名以上の従業員に支えられ、私たちは、クライアント、従業員、そして私たちのコミュニティが成長し続けることができるよう、努力を続けています。

グラントソントン インドネシアは、インドネシアの会計専門職とビジネス慣行の発展に積極的に貢献することを約束します。当事務所は、国営企業、多国籍企業、上場企業、国有企業（BUMN）など、様々なクライアントと仕事をしています。



29人のパートナーと
ダイレクター



600人を超える
従業員数

グラントソントン インドネシア

監査及び保証業務

- ・ 財務及び財務情報に関する書類の一般的なレビュー
- ・ 財務諸表のレビュー
- ・ その他限定された財務情報のレビューサービス
- ・ 専門的なコンサルティングサービスやトレーニングサービス

税務

- ・ クロスボーダー取引
- ・ 戦略的タックスプランニング
- ・ 年次および月次税務申告
- ・ 個人向け税務サービス
- ・ 税務診断
- ・ 移転価格税制
- ・ 税務紛争とその解決
- ・ 税務裁判の申請・代行
- ・ 税務セミナー・研修の実施
- ・ 税関および国際貿易サービス
- ・ 関税率の評価と分類
- ・ 優遇措置と貿易協定
- ・ 関税還付および免除の申請
- ・ 税関監査および訴訟の代理

アドバイザーサービス

- ・ M&A
- ・ インテグレーション
- ・ 財務デューディリジェンス
- ・ バリュエーション
- ・ 内部監査
- ・ ビジネスプロセスの改善
- ・ インフォメーション・テクノロジー
- ・ フォレンジック・不正調査
- ・ ESG

ビジネスプロセスソリューション

- ・ 記帳代行
- ・ 給与支払・管理代行
- ・ 財務諸表の調製
- ・ 従業員向け貸付

インドネシアで ビジネスをしましょう

<https://www.grantthornton.co.id/>



お問い合わせ

グラント・ソントン皆さまのビジネスの可能性を引き出すお手伝いをします。

業務の内容、その他一般的なお問い合わせ
bd@id.gt.com

グラントソントン インドネシア
Sampoerna Strategic Square
South Tower Level 25
Jalan Jend.Sudirman Kav 45-46
Jakarta Selatan 12930
Indonesia
<https://www.grantthornton.co.id/>



[grantthornton.co.id](https://www.grantthornton.co.id)

ジャパンデスク



莊林 健太郎
Kentaro Sobayashi
公認会計士（日本）

Japan desk Senior Manager
M +62 (812) 2208-5073
E kentaro.sobayashi@id.gt.com



ディアナ レスタリ
Diana Lestari
公認会計士（インドネシア）

Japan desk Senior Manager
M +62 (856) 1020-959
E diana.lestari@id.gt.com

© 2023 Grant Thornton Indonesia. All rights reserved.

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Member firm name is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate, one another and are not liable for one another's acts or omissions.